（オンライン） ISSN 2435－7790
（冊子版） ISSN 1880－7011

東京大学大学院情報学環

社会情報研究資料センターニュース

第 33号（2023. 3 月）

目次

『蒙疆新聞』におけるモンゴル関係資料の収集について…… アルス（阿路思） 1
鈴木秀雄氏旧蔵「すがも新聞」関連資料の寄贈受入れについて …… 5
「すがも新聞」、*The Way of Deliverance*、と父鈴木秀雄……鈴木美穂子 5
センター情報…… 7

「*Asakusa-A Komori (Girl-nurse.)*」
『Scenes from Open Air Life in Japan』
バジル・ホール・チェンバレン旧蔵小川一真写真帖

『蒙疆新聞』におけるモンゴル関係資料の収集について

アルス（阿路思）

はじめに

筆者はこれまで、近現代内モンゴル地域における官僚制や地域支配秩序を対象に研究を行っており、当該分野に関する資料収集の過程で、社会情報研究資料センター所蔵の『蒙疆新聞』および『蒙古新聞』を調査する機会をいただいた。蒙疆地域の刊行物研究については知識の不足や経験上至らないところもあるが、できるかぎりの範囲で『蒙疆新聞』と『蒙古新聞』に関する情報を提示し、モンゴル地域における各種の占領地政策に関する内容を整理した上で、資料を読んで考えていることを述べてみたい。両資料の利用促進にわずかながらであっても貢献できれば幸いである。

1．蒙疆新聞社

1937 年の盧溝橋事件により、関東軍は戦線を西へ拡大し、華北地域および中西部内蒙古地域へ出兵した。これにより、察哈爾省の張家口と山西省の大同は関東軍に武力占領され、察南自治政府と晋北自治政府が成立した。また、同年 10 月には、綏遠にて蒙古連盟自治政府が樹立された。1939 年 9 月、駐蒙軍はさらに、これら三自治政府を合併して蒙古連合自治政府を樹立し、1941 年 8 月に政府の名称を蒙古自治邦政府と改称した。これが通称「蒙疆政権」と呼ばれるものである。のちに、蒙疆政権は、1945 年 8 月 15 日に日本政府がポツダム宣言受諾を公表して無条件降伏したことで崩壊する。

盧溝橋事件後の 1937 年 9 月、中国側の国民党と共産党が合作し、日本帝国主義に抵抗することで一致し、共同戦線を組んだ。抗日民族統一戦線を強固にするため、国内の新聞や雑誌、教科書などのマスメディアでは、大規模に反日・抗日の国民的感情や世論を内外に煽った。このような中国側の抗日・反日宣伝攻勢を背景に、日本政府も組織的な対応措置および対中国宣伝活動を拡大させた（松村 2002：310 ～ 311）。占領地では、現地人の民心を把握することと、現地住民に対して宣撫工作を行う事が軍政の最も重要な任務の一つとなった。また、このような宣伝工作は、「東亜新秩序」建設において重要な役割を担った。満洲国および蒙疆政権で刊行された新聞の多くは、商業的利益を上げることや、刊行の採算を取ることは念頭に置いておらず、また、民間の新聞発行事業を発展および継続させるには資本の面で不足があったとされる（内田 2015：43 ～ 44）。むしろ、占領地政府の情報提供は、軍国化に伴い、戦争遂行を鼓舞するためのプロパガンダとなるとともに、権威主義的な上意下達の宣伝方式を採用することに特徴がある。

このような背景の下、蒙疆地域において、「親日防共、民族協和、民生向上を理想とする同政権の政策意図を民衆に徹底せしめ以て思想の統一、善導、民衆教化、特に防共思想の徹底を期する」ための「新聞、通信其の他弘報事業の統制竝にこれが一元的経営の目的」を掲げる蒙疆新聞社が創設された（蒙疆連合委員会 1938：45）。蒙疆新聞社は、1938 年 5 月 16 日に創立準備され、その後「蒙疆新聞社」理事会が組織されると、満洲国通信社蒙疆総局長松本于莵男を理事長に、元『蒙疆日報』社長杉谷善蔵を常務理事とし、張家口に本社を構え、1938 年 5 月 20 日から蒙疆地域における国策広報の新聞事業を開始した（蒙疆連合委員会 1938：45）。1938 年 6 月 10 日から『蒙疆新聞』（日本語）、『蒙疆新報』（漢語）、『蒙古新聞』（モンゴル語）を発行し、厚和支社は『蒙疆日報』、『蒙古民声報』、『蒙古週報』（モンゴル語）などを発行していたが、1939 年からは経営範囲を拡大し、1940 年 9 月の時点で 25 種類の新聞を発行している（丁 2009：81 ～ 82）。1938 年の時点で、『蒙疆新聞』の発行部数は以下の通りである。張家口本社は 1500 部、日本内地および満鮮方面は 4000 部、厚和支社は 600 部、大同支局は 800 部、包頭支局は 400 部、北京支局は 1500 部、天津支局は 1500 部の発行部数である（蒙疆連合委員会 1938：50）。

社会情報研究資料センターによる『蒙疆新聞』の所蔵状況は以下の通りである。社会情報研究資料センターには、1942 年 10 ～ 12 月期間の一部、1943 年 6 ～ 11 月期間の一部、1944 年 1 月～ 8 月期間の一部、そのほか、『蒙古新聞』1945 年 6 月 2 日～ 8 月 5 日期間の一部が所蔵されている。なお、『蒙疆新聞』と『蒙古新聞』の両資料は継承関係を有すると考えられるが、『蒙疆新聞』が後続紙においてなぜ『蒙古新聞』へと名称を変更したかについては、参考資料が少ないため明らかではない。『蒙疆新聞』が 2000 号（1944 年 2 月 22 日）までは四ページ構成であったのに対して、1944 年 2 月 23 日の 2001 号から『蒙古新聞』に改称を経て、終戦までは二ページ構成となっている。

2．社会情報研究資料センター所蔵『蒙疆新聞』資料のモンゴルに関する内容の整理

蒙疆政権は、察南自治政府、晋北自治政府、蒙古連盟自

治政府の三自治政府が統合した政権であったため、蒙疆地域にはモンゴル人、漢人、ムスリムが分布し、それぞれが独自の文化を有していた。辛亥革命後の長い間、モンゴル人は民族独立の要求がかなわず、挫折を経験してきたため、関東軍にとっては、満蒙地域を中国から独立させる上で、モンゴル独立運動は確かに有利に働くようにも思えた。しかし、当該地域は内漢人が住民の最大多数を占めていたため、モンゴル独立を認めることは、新国家内部の民族的対立を煽ることも意味した（森 1998：62）。また、同様に、蒙疆地域は交通・経済面で華北地域と密接な関係をもち、財政基盤も大多数の漢人が居住する農村地帯にあったため、他民族地域の一体的支配を目指す「民族協和」の観点から、「モンゴル独立」は否定されることとなった（森 2000：169）。華北と内モンゴル西部を軍事的に制圧した日本軍による三自治体統合の推進は、モンゴル地域の独立を望む人々にとって「満足のゆく政体」とはならず、また、「自治運動とは無縁の『察南自治政府』『晋北自治政府』というなまえの傀儡政権とあゆみをともにせざるをえなかったのは、モンゴル人たちにとっては不幸なことであり、それまでの自治運動のつみかさねを無にし、“第二の満洲国”のステータスにおちいりかねない、危険なみちにはいることをも意味した」（二木 2021：148）。実際に、『蒙疆新聞』の内容構成を見ると、モンゴルに関する内容はそれほど多くない。これもまた当時の日本による大陸戦略を反映して

内容の所在	タイトル	キーワード
1942.10.2（2）	蒙旗地帯に展開：施政躍進運動の徹底化	蒙旗第三次施政躍進運動
1942.10.2（4）	莞爾・蒙古を見護らん：燦・靖国合祀に輝く羽山中佐　先覚の面影を五味氏に聴く	傅作義、支那事変、綏東事件
	オルドス講座：伊盟庁内に開講	伊克昭盟オルドス接収
	大樹湾開墾記念絵葉書：伊盟公署で作成	農地開墾事業
1942.10.3（3）	察哈爾盟三ヶ所種羊管理所完成	近代化、羊品種改良
	厚和に簡易診療所	医療、宣撫工作
1942.10.3（4）	切拓かん巴盟耕地：決意を盛る盟年度施策	農地開墾事業
1942.10.6（4）	躍る伊盟の施政：十月以降基本要綱愈々実施へ	第三次施政躍進運動実施要領
	巴盟興蒙路線：本年度計画大方完成	道路網整備
1942.10.7（4）	巴盟の桃太郎さんは李君	優良児選抜
1942.10.9（2）	蒙疆における土俗信仰：蒙疆民俗資料第一輯出づ	現地調査、民俗学
1942.10.9（4）	巴盟水利開発へ拍車：本年中に全工事を完成	水利開発、井戸、新型揚水機
	今後の治安方針を協議：巴盟警備会議	治安
1942.10.10（4）	厚和戸口調査：洩れなく届出を	戸口調査
	巴盟疆民の生活状況：保険股で調査	生活実態調査
1942.10.14（1）	共栄圏の蒙古建設へ：徳主席所信と決意を披瀝	蒙古復興運動、興蒙運動方針
1942.10.14（3）	南方に蒙疆の便りを：日本と蒙語通信も取扱ふ	純蒙地帯通信拡充
1942.10.14（4）	蒙疆随一の折紙：どこまでも現地治療主義で　巴盟が誇る医療施設	医療、患者数、設備
1942.10.15（4）	施政躍進へ：大童の巴盟　全市県へ巡回班総出動	第三次施政躍進運動目的、指導内容
1942.10.17（4）	嬉しい親心の増額：厚和連合配給組合の第三期割当額　三十二万円に決定	統制政策、配給割当額
	蒙疆では唯一甘草エキス製造：蒙疆甘草厚和工場始業式	蒙疆甘草公司、甘草原産地
1942.10.21（4）	収買機構を大改革：巴盟糧穀対策全し　沼野経済部次長中央の施策を説明	統制政策、収荷政策
	道路建設へ郷村協力	道路建設
1942.10.22（2）	蒙旗の建設工作：各地順調に進む　松王委員長の視察団	施政躍進運動現状、贅沢品排除、自給自足、児童就学増加率、衛生施設充実
1942.10.22（4）	古色豊かな祭典：あすオルドスに幕開く	宣撫工作、モンゴル人避難民安置、対岸敵地区宣伝
	巴盟糧穀供出へ：総公会買付に乗出す	統制政策、糧穀収買方策、資金対策
1942.10.24（4）	巴盟の対共攻勢：一丸となって実践へ	第三次施政躍進運動、赤化地域対策
	草原に回る風車：巴盟増産へ　近く厚和近郊に据付け	水利、灌漑用風車式井戸の応用
	駱駝・北京にお与入れ：烏、巴両盟の百余頭	畜産、家畜検疫
	広報局宣伝班：前線宣撫行脚	宣撫工作、対岸敵地区宣伝
1942.10.25（3）	楽土を狙ふ疆内の共産運動　蒙古服纏ひ変装：多数の工作員が潜入す	防共、綏察辺区、共産党宣伝工作
1942.10.25（4）	妥当な物資配給へ：巴盟、輸配部門整備に着手	統制政策、配給組合事務一元化
	危険地区の民衆収攬へ：厚和警務段乗出す	防共、民衆赤化対策
1942.10.26（2）	無智な民を煽動：王侯、喇嘛の潰滅へ　蒙古へ勢力扶植に狂奔	防共、中共動向、共産党対蒙宣伝工作
1942.10.27（1）	興蒙施策基礎整備へ：巡回指導班を編成派遣	第三次蒙旗施政躍進運動、興蒙施策の基本

1942.10.28（2）	進展する察哈爾盟施政　理想論の建設へ：徳化官民の協力逞し	第三次施政躍進運動、施政躍進運動展開方針
1942.10.28（3）	楽土を狙ふ疆内の共産運動　放浪する偽政府：討伐ごとに雲がくれ	防共、巴盟共産活動、共産行政機関
1942.10.28（4）	奥地の蒙古人に贈る世界時事：毎土曜日に蒙古語で放送	宣撫工作、奥地モンゴル、放送
1942.10.31（4）	野菜　御不自由はかけません：厚和市公署親心の貯蔵施策	統制政策、冬季野菜貯蔵
1942.11.28（3）	真摯な論議開陳：蒙古仏教復興懇談会	宗教政策、仏教復興懇談会、仏教政策一元化
	蒙古民族興隆に仏教も更生発展：松委員長の訓示	仏教政策、宗教と国家
1942.11.28（4）	巴盟の参事官会議	参事官会議主要議題
1942.11.29（2）	健全・蒙古政府歳入徴収　綿紗税九割の増：総収二割一分増を示現	税収政策、税金種類、徴収額
1942.11.29（3）	“太祖祭”設定を決議：仏教復興懇談会終る	宗教政策、植民地政策、仏教復興決議内容
1942.12.1（4）	玉ねぎがごろく：土黙特旗撓まぬ努力に凱歌	農業、農地開発、玉ねぎ栽培
	厚和の洋車夫に番号入りの胴衣	交通安全と秩序整備
1942.12.2（3）	成果着々揚る：錫盟の施政躍進	第三次施政躍進運動、錫盟施政躍進運動展開
1942.12.3（2）	不急事業に大鉈　地方財政の自律へ：蒙古政府地方予算査定終る	地方財政自立性の確立、方策案
1942.12.4（2）	原則を現地に活す：新しき旗建設の実情（上）	興蒙政策、第三次施政躍進運動、蒙旗建設総合報告書、各旗実態、工作状況
1942.12.4（3）	牧野からまた新資源：鞣剤として最上のタンニン	資源、自給自足、牧草調査、中間報告
1942.12.5（2）	伸ばす錫盟施策：七日に開催定例札薩克会議	第三次施政躍進運動、錫盟札薩克会議、議題、札薩克報告、注目事項
	牧草対策に示唆：蒙旗建設隊の調査報告	牧草調査・利用
	喫緊な牧野保善：新しき旗建設の実情（中）	牧草資源、牧民居住形態、放牧、封建制度
1942.12.6（2）	墨守から漸進へ：新しき旗建設の実情（下）	公共施設
1942.12.9（4）	二百五十年の記録：近世蒙古の百般事象を網羅　貴重な資料発見さる	調査資料紹介、巴彦塔拉盟史資料集成、土黙特特別旗之部第一輯
1942.12.11（2）	蒙旗建設の推進　緊急施策を盛る：興蒙委員会明年度予算査定成る	一般予算編成方針、事務先決規定
1942.12.11（4）	優良治安県の審査：集寧に巴盟一の折紙	優良治安県の基準
1942.12.12（4）	貧者に副業を：巴盟協進会で救済工場設立	巴盟興亜協進会貧民救済委員会、貧民救済工場、手工業
1942.12.13（4）	片田舎の旗民も征戦完遂を誓ふ：土旗公署の広報班成果	宣撫工作、広報宣伝
	副業にも好適：厚和の膠製造活発化	家庭工業の普及、下層民衆生活潤沢
1942.12.15（2）	農村の実態究明：地方行政財政基本調査	郷村実態調査実施
	牧民の長所を助長　施設・合理的運営へ：指定旗実施方針	蒙旗建設、公共施設建設、戸口簿・家畜頭数明瞭化
1942.12.15（4）	人口五十万目指して：着々進む厚和都市計画	都市計画
1942.12.16（1）	明年度予算案等決る：蒙古政府政務院会議	予算案、財政編成方針
1942.12.16（2）	営業所得、法人両税　愈々明年度より施行：蒙古政府税制飛躍的充実へ	税収増加、税種新設、営業所得税、法人税
1942.12.17（2）	蒙古政府明年度予算　総額八千二百八十四萬円：重点・緊急事業に集中	一般会計、特別会計
	蒙古政府省、盟官制条文（上）	蒙古政府第十次政務院会議、官制
1942.12.17（3）	内蒙のラマ対策は教圏全域に反応：歪められた概念を是正せよ　橋本光宝氏が強調	チベット仏教、僧侶の生活実態
1942.12.18（2）	蒙古政府省、盟官制条文（下）	官制
	農産計画を強化し　緊急増殖を図る：蒙古政府明年度より実施	農産物増殖五カ年計画、緊急対策内容
1942.12.19（2）	人的資源の増強へ衛生施設を拡充：万全を期す明年度施策	健民健兵施策計画内容
1942.12.19（4）	大鍋や古銭の山　掘出す過程鉱脈：包頭の廃品回収成果	廃品回収運動、軍艦、戦車
1942.12.23（2）	運営方針を発表：種馬牧場、中東学校官制の件	種馬牧場官制改正、官立中等学校官制改正、蒙疆馬産計画、改良増殖
	膨む国税収入：蒙古政府十月中集計	税収額
1942.12.23（4）	メリヤスにも基準価格：巴盟で新春から設定	統制政策、繊維製品基準価格設定
1942.12.25（2）	総額千七百五十余萬円：不急事業を抑制、自主性を強化　蒙古政府地方予算正式に決る	不急不要事業抑制、新年度予算額
1942.12.29（4）	予想以上の好成績：逞し、巴盟の施躍運動	郷鎮財政の確立、地籍整理成績

いることであると言えよう

本稿では、社会情報研究資料センターが所蔵する資料の利用促進を念頭に置いた上で、より多くの研究者が利用しやすくなることを願い、モンゴル地域における各種の占領地政策に関する内容を中心に、社会情報研究資料センター所蔵の『蒙疆新聞』の一部、つまり、1942 年 10 月～ 12 月の記事を以下のように整理しておく。

3．蒙疆地域における日本の宣伝戦略

日本の内モンゴル戦略を三つの時期に区分するならば、概ね、日清戦争前から蒙疆政府成立（1939 年）までが第一期、蒙疆政府成立から太平洋戦争開始までが第二期、太平洋戦争の敗戦が濃厚になった 1943 年から敗戦までが第三期、と区分することができる（中生 2002：213 ～ 218）。まず、第一期の特徴は、満洲と東部内モンゴルを一定戦略地域として画定するとともに、各地の兵用地誌が作成され、当該地域の経営や資源、および当該地域への日本企業進出や日本人移住などの開発戦略に重点が置かれる点にある。第二期では、軍部による満洲国政権確立後、華北分離と内蒙古工作を推進する方針が決定され、その戦略は華北地域だけでなく、青海、新疆へも勢力を伸ばし、西の同盟国ドイツと連携して仮想敵国ソ連の勢力を封じ込めようとする構想がその背景にあったとされる（ラティモア 1940：68）。第三期には、ノモハン事件を経て関東軍の方針がソ連への侵攻から防衛へと転換し、そのための軍備をめぐる資源の増産および備蓄の政策が重点となった。

日本の蒙疆地域における宣伝工作は、基本的に上記の戦略に沿ったものであると言えるが、『蒙疆新聞』に関しても、広報内容を大きく初期と後期に分けることができる（王 2020：19 ～ 36）。すなわち、王（2020）によると、初期の 1938 年から 1939 年までの期間における『蒙疆新聞』には、蒙疆政権が有する最高度の自治的地位を強調し、蒙疆地域における資源開発や金融、交通産業などの制度改組計画を立て、満洲国と連携し、蒙疆政権を「第二の満洲国」化する政策が反映されているという。また、この時期の記事には文化的内容の割合が多く、豊富な種類のコラムがさまざまに掲載されている（王 2020：25）。これに対して、後期の 1939 年前半から 1943 年までの期間における報道は、日本の政策宣伝を中心として展開し、蒙疆地域建設や資源開発、経済統制などの内容が中心であった（王 2020：32 ～ 36）。王（2020）は、『蒙疆新聞』の報道内容に関する統計に関して、太平洋戦争勃発後、つまり、1941 年から 1943 年の間に、報道の関心が蒙疆地域から離れ、太平洋戦争の戦時報道へと転換しており、明らかに蒙疆地域の重要性が下がっていることを指摘している（王 2020：32）。同様の特徴は、社会情報研究資料センターが所蔵する 1942 年～ 1945 年の間に刊行された『蒙疆新聞』および『蒙古新聞』にもみられる。特に、二ページ構成に変更された後には、占領地政策に関する内容が激減し、それに代わって戦争動員に関する内容が明らかに増加している。

おわりに

以上、『蒙疆新聞』を簡単に紹介した。『蒙疆新聞』は占領地近代化政策を研究する上で重要な資料の一つである。また、本稿では展開しなかったが、当時の張家口における日本人居留民の生活状況を知るための重要な資料でもある。『蒙疆新聞』は膨大な量を有するため、筆者の問題関心である近現代内モンゴル地域における社会秩序の変容を解明する資料としても、収集の余地は残されていると言える。これからも引き続きこの資料の分析と考察を行いたい。このような占領地政策の研究上貴重な資料をより多くの方に読んでいただければ光栄である。

参考文献

日本語

松村正義（2006）『国際交流史—近現代日本の広報文化外交と民間交流』地人館

蒙疆連合委員会（1938）『蒙疆特殊会社概観』蒙疆連合委員会

中生勝美（2002）『植民地人類学の展望』風響社

ラティモア（1940）『農耕支那と遊牧民族』生活社

内田孝（2015）「内モンゴル近現代文学研究からみた『青旗（フフ・トグ）』紙—モンゴル語定期刊行物の研究現状に言及しつつ」大阪大学中国文化フォーラムブックレット 7：37~64

森久男（1998）「蒙疆政権と蒙古独立運動」『現代中国』72：60~70

森久男（2000）『徳王の研究』創土社

二木博史（2021）「蒙疆政権発行の行政区画地図—蒙疆政権研究のための基礎資料」『日本とモンゴル』55（141）：148~152

漢語

丁暁傑（2009）「日本在偽蒙疆政権時期実行的報刊及広播統制」『党史研究與教育』1：80 ～ 85

王夢融（2020）「日文報『蒙疆新聞』研究：1938 ～ 1943」内モンゴル大学学位論文

※本稿は、JSPS 科研費 21K13120 による成果の一部である。

鈴木秀雄氏旧蔵「すがも新聞」関連資料の寄贈受入れについて

「すがも新聞」は巣鴨プリズンに収容されていたＢＣ級戦犯が編集・発行していた獄中紙であり、1948 年６月５日から 1952 年３月 29 日まで 193 号がワラ半紙にガリ版刷りで発行された。復刻版（不二出版）は学内他図書館・室で所蔵されているものの、原紙については全国的に見ても図書館所蔵目録の登録がない。社会情報研究資料センターでは、発行に携わっていた鈴木秀雄氏旧蔵の「すがも新聞」原紙（創刊号～ 119 号）及び付随資料 *The Way of Deliverance* について、マイアミ大学英文学、人文学名誉教授鈴木美穂子氏から寄贈の打診をいただいた。付随資料は、巣鴨拘置所の教誨師がＡ級戦犯処刑に立ち会った際の記録図書「平和の発見」の英訳版で、やはり鈴木秀雄氏が英訳に携わったものである。当センターでは、原紙の国内所蔵状況や歴史的な来歴を踏まえて検討し、「鈴木秀雄氏旧蔵『すがも新聞』関連資料」（貴重書指定）として受入れることになった。また、これらの資料の来歴を記録する目的で、鈴木美穂子氏からセンターニュースに寄稿していただいた。

「すがも新聞」、*The Way of Deliverance*、と父鈴木秀雄

鈴木美穂子

父鈴木秀雄（1917－2015）は 1940 年に東京大学法学部卒業後、大蔵省に入りましたが、まもなく第二次世界大戦開戦のため海軍に入隊し、戦後、主計少佐としてフィリピンでの米兵捕虜待遇責任を問われて、1946 年から 1952 年のサンフランシスコ講和条約発効の直前に釈放されるまで巣鴨で六年間過ごしました。このたび父がその間に携わった「すがも新聞」を兄鈴木竹雄 (1905－1995) に送るために集めた冊子を東大の社会情報研究資料センターが受け入れて下さることになり、父は喜んでいると思います。「すがも新聞」の事は度々話には聞いていましたが、遺品を整理しているときに思いがけなく発見しました。思いの外しっかりとした紙に小さなガリ版の文字が所狭しと印刷された分厚い冊子は、アーカイブに残されたドキュメントに基づいた研究を重ねた私自身の経験から、貴重な終戦直後の記録であり、処分してしまうのはあまりにもったいないと思いました。幸い、私の友人で父も面識のあった岩井克人東大経済学部名誉教授が社会情報研究資料センターに打診して下さった結果、この原本は資料として価値があると言う有難い裁断をいただきました。東大で三十六年にわたって商法の教鞭を取った竹雄伯父は在学中の父を教え、フィリピンでの BC 級戦犯裁判の際は現地まで足を運んで色々弟の為に骨を折ってくれたと聞きました。父は巣鴨拘留中、戦争中内閣顧問を務めた父親の鈴木忠治（1875－1950）をなくしました。八人兄弟のうち、三男の兄竹雄との強い絆は「すがも新聞」の「社員名簿」に父が竹雄の住所を留守宅として載せていることでも計り知られます。父は英国法のコモン・ローに興味があり、大学に残るように伯父の恩師の田中耕太郎先生に勧められ、真剣に検討したそうです。そういう学問に惹かれ、私自身が大学院に進む時励ましてくれた父が兄弟のなかただ一人学者であった伯父と特別親しかったのは、当然かもしれません。なお、竹雄伯父はおそらく父が巣鴨から出した手紙と共にこの冊子を弟が出所した時に返したのだと思います。この手紙類は残念ながら現在行方不明です。

父が創刊号から記者、また翻訳陣として携わった「すがも新聞」は社説、連載小説、短歌、俳句、漫画を掲載することによって、驚くほどヴァラエティに富んだ文化の場を「社員」や読者に提供したことが窺い知れます。毎週欠かさず４頁（時には６頁の特別号）をびっしり埋める新聞の出版は巣鴨に拘留された人々がいかに積極的に知的に豊かな生活を送っていたかを証言しています。特筆すべきことは、米軍当局が創刊号に奨励の言葉を寄せ、また創刊２年を記念する 103 特別号の「褒辞」に「本紙がここに居る人々の声たる機能を継続することは米国的及民主的な言論の自由及出版の自由の概念と完全に一致する」と言っている事です。GHQ 当局の「すがも新聞」奨励は戦後日本においてデモクラシーを定着させるための手段であり、事前検閲はなかったようですが、「多くの有益な記事や短歌を読む事は私の喜びであった」とあるように、当局は目を通しており、「社員」と寄稿者たちは、事後検閲にひっかからないように当然気を遣ったと思います。しかし、「発刊までの経過」を辿った記事（103 号）に、新聞の発行は当局から選挙された有志への提案であって、「用紙とか必要なものは全部支給する」が、「この新聞は所外にも出るのだから占領政策に対する批判や死刑囚、Ａ級の事などにはタッチしないやうに」との具体的な「注意」があったということは、その他のトピックは比較的に自由に扱えられたのかもしれません。

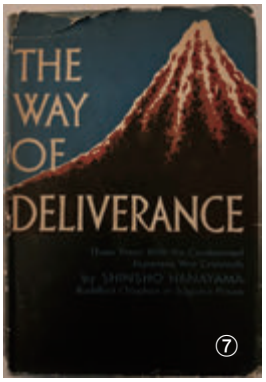
巣鴨では新聞の他、お互いに色々な知識を分かち合う「巣鴨学園」が発足し、父も参加しました。英語を集中的に勉強した様子が遺品の中にあったイディオムやスラングを書

き抜いたノートにうかがえます。その結果、東大文学部教授であった花山信勝(1898−1995)著の『平和の発見　巣鴨の生と死の記録』の英訳に携わり、*The Way of Deliverance: Three Years with the Condemned Japanese War Criminals* を由緒ある Charles Scribner's Sons から1950年に出版することができました。父が巣鴨で所蔵しており、図書室の本と区別するために「Personal Property」との印が押してあるこの英訳も「すがも新聞」の付随史料として社会情報研究資料センターに保存して頂くことになりました。

巣鴨で仏教の教誨師を務めた著者は学者と僧侶の観点から明治維新に始まった日本の軍国主義に対し強い批判を表しています。この文を書くに当たって私も通読しましたが、「すがも新聞」の社説を引用しながら愛国心は国粋主義や全体主義のみならず、民主主義と個人主義とも共存し得ること、なお、宗教、哲学、文学がもっと普及し、重きをおかれていたなら、軍国主義は防げたとの見解は人文学の教育に携わったものとして共感しました。また、いずれ世界国家が建立され現在の国家は文化を司る国々に転じるというEUを彷彿させる板垣征四郎元陸軍大臣の考えに驚きました。今でも容易に再販が手に入る英訳の読者のコメントによると、新しい平和な日本の再建と世界平和を願いながら国家指導者として国民の苦難に対しての責任を受け入れ、取り乱さず冷静に死を迎えたA級戦犯の思いと言葉が感銘を与えているようです。私としては、ドキュメンタリー「東京裁判」が封切られた1980年に一緒に観ようと誘ってくれた父の日本における戦争と平和についての考えが花山氏の文を通じて痛感されました。

巣鴨で、特に翻訳にあたって磨いた英語が、大蔵省に帰った父のその後の仕事に大きな役割を占めることになりました。ニューヨークの総領事館を皮切りに、ワシントンのIMF、世銀に出向き、併せて10年近く海外において戦後日本のため充実した国際金融の仕事を成し遂げ、そして数々のアメリカ人やヨーロッパ人の友人を得たことは、父にとってパラドクシカルでありながらも幸運な巡り合わせとなりました。

（すずきみほこ　マイアミ大学英文学、人文学名誉教授）



①「すがも新聞」冊子の表紙。
② 鈴木秀雄から兄鈴木竹雄への英文の宛名。巣鴨拘置所からの「すがも新聞」冊子の送付に使われたもの。
③ 鈴木竹雄（左端）、鈴木哲子（秀雄の妻）、鈴木秀雄。1953年11月神戸舞子公園に於いて。（秀雄は同年5月に神戸税関監視支部長に就任した。）
④「すがも新聞」創刊号　1頁、ブルーム大尉による「メッセージ」。
⑤「すがも新聞」103号（創刊二周年特別号）1頁、所長ブラダリック大佐による「褒辞」（英語原文は4頁）。
⑥「すがも新聞」103号　3頁、「発刊までの経過」。
⑦ 花岡信勝著、鈴木秀雄他訳 *The Way of Deliverance: Three Years with the Condemned Japanese War Criminals*（Charles Scribner's Sons, 1950）表紙。
⑧ *The Way of Deliverance*　タイトルページと左頁A級戦犯の処刑直前の署名。
⑨ 鈴木秀雄、哲子、ロバート・マクナマラ世界銀行総裁、マーガレット夫人、1968年IMF・世銀総会に於いて。（マクナマラ氏は1961-68年、ケネデイとジョンソン政権の国防長官を務めた。）

セ　ン　タ　ー　情　報

■社会情報研究資料センター長

令和４年度　石　崎　雅　人（情報学環）

■社会情報研究資料センター運営委員会委員

令和４年度委員

石　崎　雅　人（委員長　情報学環）

丹　羽　美　之（副委員長　情報学環）

吉　見　俊　哉（情報学環）

■鈴木秀雄氏旧蔵「すがも新聞」関連資料の寄贈受入れ

鈴木秀雄氏旧蔵の巣鴨プリズン獄中紙「すがも新聞」原紙（創刊号〜 119 号）および付随資料 *The Way of Deliverance: Three Years with the Condemned Japanese War Criminals* をマイアミ大学英文学、人文学名誉教授鈴木美穂子氏からご寄贈いただいた。

■ Digital Cultural Heritage（DCH）公開資料追加調整中

・情報学環・学際情報学府図書室所蔵ポスター・摺物

■バジル・ホール・チェンバレン旧蔵小川一真写真帖のデジタル化と修繕

明治から大正にかけて活動した写真家、写真出版者である小川一真が製作したコロタイプ印刷の写真帖（4 冊）：*The Hakone District*、*Scenes from Open Air Life in Japan*、*Scenes From the Chiushingura and the Story of Forty-Seven Ronin*、*The Volcanoes of Japan. Part 1, Fujisan*。直筆サインから東京帝国大学文科大学の初代教師であったバジル・ホール・チェンバレンが所蔵していたものと推測されている。学外からの利用実績もある希少資料だが、劣化が進んでいるため、原資料を解体し撮影したうえで修繕を行った。資料保存と利用促進の観点から、今後はデジタルデータを DCH で提供すべく作業を進める。

■令和４年度の資料利用サービス状況

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として利用者同士の接触を避けるため、学内者限定で事前予約により資料利用サービスを提供している。学外者に対しての来館利用はいまだ再開のめどはたっていないが、所属機関の図書館を通じた複写受付は続けている。

東京大学大学院情報学環
社会情報研究資料センターニュース
第 33 号

発　行　日　2023. 3. 31 発行
編集・発行　東京大学大学院情報学環
東京都文京区本郷７−３−１　TEL 03−5841−5905
tosyo[at]iii.u-tokyo.ac.jp（送信の際には [at] を@に変更してください。）
https://www.center.iii.u-tokyo.ac.jp
印　　刷　株式会社 創志企画
東京都新宿区山吹町 81番地　TEL 03-3267-5503